



Title	ウガンダにおける暴力と報道規制をめぐって：2018年の国会議員補欠選挙と2021年の大統領選挙を中心に
Author(s)	山崎, 暢子
Citation	スワヒリ&アフリカ研究. 2022, 33, p. 63-84
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/87075
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【研究ノート】

ウガンダにおける暴力と報道規制をめぐって
— 2018 年の国会議員補欠選挙と 2021 年の大統領選挙を中心に —

山崎 暢子

0. はじめに

本稿は、ウガンダにおける 2018 年の国会議員補欠選挙と 2021 年の大統領選挙の前後に生じた暴力についての報道と規制、住民の反応を明らかにすることを目的としている。ウガンダは 2021 年、国際 NGO の国境なき記者団（Reporters Sans Frontiers : 以下、RSF）が毎年開催する「世界報道の自由度」ランキングで、対象となる全 180 か国・地域のうち前年に引き続いて 125 位を記録した（RSF 2021）。RSF によるランク付けの基準は、社会的多様性やメディアの独立性、法的枠組みの質、報道記者の安全が確保されているかなどである（RSF 2021）。このランクはウガンダに対する評価が 2013 年に始まって以来、最低であった¹⁾。RSF による国の概要欄には「ウガンダにおいてメディアを妨害している主たる組織は（軍や警察などの）治安部隊であり、記者に対する恐喝や暴力はもはや日常茶飯事である。2019 年には数名の記者を誘拐した事件が立件された。（中略）34 年にわたって政権に就いているヨウェリ・カグタ・ムセベニ（Yoweri Kaguta Museveni : 以下、ムセベニ）大統領は、いかなる批判も受け入れず、（政権に批判的な）ジャーナリストに言及する際、それはしばしばヘイトスピーチのかたちをとっている」と記されている（RSF 2021）。また、国際 NGO のアムネスティ・インターナショナルやヒューマン・ライツ・ウォッチは、ウガンダでは「報道の自由（freedom of press）」や「表現の自由（freedom of expression）」が著しく侵害されているとして、ウガンダ政府を非難する記事を公開している（Amnesty International 2020; HRW 2019）。

¹⁾ 1986 年設立の RSF による同ランキングの第 1 回開催は 2002 年であった。ランキングの対象地域は、サハラ以南アフリカ、南北アメリカ、アジア太平洋、欧州と中央アジア、中東と北アフリカに分けられている。なお、RSF によるこのランキングが世界的にどのような評価を得ているのかについては詳細な検証が必要である。報道の自由や記者の人権保護などを目的とした国際的な組織として RSF 以外に、1950 年代設立の国際報道機関（International Press Institute : 以下、IPI）や国際ジャーナリスト連盟（International Federation of Journalists : 以下、IFJ）などがある。IPI や IFJ などにおいて RSF が公表しているランキングのようなものは提示されていないが、いずれの組織もウガンダにおける記者への弾圧等について報告しており、この問題がひろく認識されていることが分かる。

ジャーナリストに限らず、ウガンダにおいて野党議員や活動家に対する言論の弾圧は時に顕著である。2018年には、住民みずから「ゲッター」と称するいわゆるスラム街出身の国会議員ロバート・チャグラニ（Robert Kyagulanyi Ssentamu：1982年生。通称ボビィ・ワイン Bobi Wine。以下、チャグラニ）らに対する軍と警察による暴行事件がおき、それを報じた記者や抗議した一般市民に対しても暴行や強制連行がおこなわれた。

以下でまず、1962年の独立後に不安定な内政が続いたウガンダに「平和」をもたらした現政権の功績が国内外で一定の評価を得る一方、ムセベニ統治の長期化に対してウガンダの住民が複雑な思いを抱いていることを指摘する。次に、2021年の大統領選挙を見据えて2017年末に国会で可決された「エイジ・リミット廃止法案」の概要を述べ、当該法案の廃止をめぐる裁判所の判決と、法案の可決に対するウガンダ住民の反応を記述する。2018年8月15日にウガンダ北部の地方都市アルア（Arua）で実施されたウェスト・ナイル準地域（以下、ウェスト・ナイル）の国会議員の補欠選挙の投開票前後に、野党候補者を支援していたチャグラニをはじめとする野党議員や活動家に対して、どのような暴力が行使され、抗議活動が拡大していったのかについて、国際NGOの報告書や国内外の報道、筆者による現地でのインタビュー調査の結果を参照しつつ、時系列に沿って解説する。そして、2021年1月に実施された大統領選挙に出馬したチャグラニがムセベニ現大統領に敗れるまでの動向について、おもにオンライン上の報道記事をもとに整理し、最後に、こうした出来事における軍や警察の取り締まりの事例をとおして、ウガンダにおける表現の自由に関する考察をおこなう。

なお、本稿で参照する住民の語りはおもに筆者がウェスト・ナイルで実施したインタビュー調査から得られたものであり、調査日程上の都合および新型コロナウイルス感染症拡大などの理由から他地域での十分な聞き取りが実現していない。ウェスト・ナイルでは1970年代末の政権交代から2000年代初頭まで情勢不安がつづいたが、治安が安定した2010年代以降に大規模な開発が進められている。異なる言語を話す複数の民族が共住してきたこの地域に、近年では首都圏からも人口が流入しつつある。

1. ムセベニ政権がもたらした「平和」

2021年1月14日の大統領選挙で再選を果たしたムセベニが率いる国民抵抗運動／

軍（National Resistance Movement／Army：以下、NRM／A）政権は、1986年1月の成立から35周年を迎えることが濃厚となった。この在任期間は、カメルーンのポール・ビヤ政権²⁾に次ぐ長さである（2021年10月末時点）³⁾。

ウガンダでは、1979年4月にアミン政権が崩壊したあとに相次いだ政権の交代と治安の不安定化により、政治や経済、社会がおおきく混乱した。たとえば、アミン政権期の1970年代にムセベニが結成した国民救済戦線（Front for National Salvation）や、アミン政権の崩壊後に台頭したいくつもの武装集団、そして1980年12月に大統領に就任したオボテ政権に対する反政府運動としてムセベニが1981年に結成したNRM／Aなどの反政府勢力が、各地で激戦を繰り広げた。1986年にこれらの長引く紛争を終結させたという意味で、ムセベニ政権はウガンダに「平和」をもたらしたのであり、1962年に独立したウガンダでは短命の政権が相次いで交代していたなかで、唯一10年以上つづいたという意味で一定の「安定」をもたらした政権として特筆される（中林2005）。

筆者が現地調査のためにウェスト・ナイルのアルア県に滞在していた2018年1月26日、県庁所在地に位置するボマ・グラウンド（Boma Ground）で、ムセベニ大統領の率いるNRM／Aの「勝利 victory」を称える32回目の記念式典が開催された⁴⁾。国営放送は、式典の司会者がNRM／Aの「勝利」に対する賞賛の辞を繰り返し読み上げる様子や、出演者がそれぞれのパフォーマンスのなかでムセベニとNRM／Aに謝意を表す様子を、大々的に放送した⁵⁾。式典の会場には行進曲の音楽が盛大に鳴り響き、NRM／Aのイメージカラーである黄色の生地にもムセベニ大統領の顔写真がプリントされたT

²⁾ ポール・ビヤ大統領は1982年から以上にわたり政権に就いている。ジンバブエのロバート・ムガベ政権は、首相期と大統領制移行後を含め1980年から2017年の37年間続いた。

³⁾ ただし、サハラ以南アフリカにおいてである。アフリカ大陸ではほかに、リビアのカダフィ政権が42年にわたった。

⁴⁾ 1月26日はNRM／A Liberation Dayと定められており、毎年、記念式典が開催されている。2017年はマシンディ県、2018年はアルア県、2019年はトロロ県、2020年はイバンダ県で開催され、2021年は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮して大幅に規模を縮小して大統領府（State House）で実施された。

⁵⁾ 当日の様子の一部を動画サイトのYouTubeで観ることができる。

<https://www.youtube.com/watch?v=gtQr5myosBU>（最終閲覧2021年5月10日）

シャツを着た女性たちが、隊列をなして行進した。

この式典の当日には厳しい監視体制が敷かれた。報道関係者や出演者、招待状を受け取った人以外が会場に入ることは原則として禁止されていたため、早朝から、式典の様子をなんとか見ようと会場の周囲を徘徊する一般住民がいた。携帯電話やカメラによる無許可の撮影はかたく禁じられており、会場のそこかしこに配置された兵士や警察官、民間警備会社の警備員らが会場の内外を監視していた。会場近くの道路には、ムセベニ大統領とその妻ジャクリンの顔写真をラミネートしたプラスチックのカードやキーホルダーを手に、「1 つ 1,000 シリングです。いかがですか」と売り歩く者までいた。幹線道路沿いにある建設中の建物の 2 階には、銃を脇に抱えて通行人を見下ろしている兵士もあり、近くを歩いていたわたしは、彼と目があつた。わたしは、式典会場の横をそそくさと無言で通り過ぎた。

現政権をまったくの手放しで賞賛するわけではないものの、現在のウガンダが「大きな紛争のない状態」にあること自体を評価する人もいる。アルua県在住の 60 代の男性は次のように語った。

「私は昔、ビジネスをやっていて、洒落たオーディオ機器なども売っていました。けれど店にあった目ぼしいものはみな、この辺りまでやって来たオボテ（第 2 次）政権の兵士たちに持って行かれてしまったのです。当時の人びとは、（銃撃戦などが）何も起きていないときさえ、おびえて震えあがっていました。パクワッチやカルマ⁶⁾では武装した兵士たちが人びとの所持金を狙っていたのです。まだゲリラ活動をしていた時代のムセベニの兵士たちもそうした強奪をやっていました。たしかに現政権はよくない政府だと言う人もいますが、紛争ばかりのあの毎日がやっと終わったのです。それで良しとしようじゃありませんか。戦時には、夕方 5 時には必ず帰宅して、夜に出歩くことなどありませんでした。いまは夜の 7 時でもまだ外出していられます。紛争がないというのは悪いことではありません。しかし平和であるということ、平和な状態というのは、なかなか続くものではなく、とても難しいこと

⁶⁾ パクワッチとカルマともにアルバート湖北の地域。2021 年現在、カルマには中国資本の大規模な水力発電のダムがある。

です。私たちはあまりにもたくさんの紛争を経験しました」(2019 年 10 月聞き取り)

この男性の「紛争のない平和な状態の維持は難しく、自分たちはあまりにもたくさんの紛争を経験した」という言葉は、レオポルド⁷⁾ (Leopold 2005) が描き出した「(紛争に) 疲れはてているウェスト・ナイルの年配者」らの姿と重なるものがあった。



写真 1. 県都アルアの目抜き通りに張られた NRM/A 記念式典の横断幕
(2018 年 1 月 26 日筆者撮影)

2. 「1995 年ウガンダ憲法」にあった「エイジ・リミット」条項の廃止

ムセベニによる長期政権の実現を可能にした法改正として、次の 2 点を指摘できるだろう。1 つは、1995 年憲法で禁止されていた大統領の三選禁止条項の廃止が 2005 年 8 月の国会において決定されたことである。それにともなって 2006 年の選挙でムセベニが再選された [峯 2008: 248]。もう 1 つは、憲法 102 条 b 項に「35 歳未満 76 歳以上の者が大統領候補者として被選挙権を有することは認められない」と規定されていたいわゆる「エイジ・リミット」条項を廃止するための憲法改正法案が、2018 年 12 月 20 日に可決されたことである。2010 年に三期目を終えてさらに 2011 年と 2016 年選挙にも「勝利」し、5 期目の任期を終える 2020 年末には、ムセベニは 76 歳を越える。2021 年の大統領選に出馬するためには、憲法のエイジ・リミットの規定が障壁になることから、この条項の廃止が急がれたのである。

⁷⁾ 1990 年代にウェスト・ナイルで調査を実施し、オックスフォード大学で人類学の博士学位を取得し、現在サセックス大学で教鞭をとる。

ウガンダ憲法が恣意的に政治利用されたことはこれまでも指摘されてきたが（たとえば Tripp 2010）、上記の 2005 年と 2018 年におこなわれた憲法改正は、いずれも大統領選挙をひかえたムセベニに有利なものだった。1986 年のクーデタによって政権を奪取し、その後に憲法改正をして 1996 年に実施された選挙で大統領となったムセベニは、「独立後に初めて民主的な投票によって選ばれた大統領」として紹介されることがある⁸⁾。しかし、2001 年と 2006 年に行なわれた大統領選挙の対立候補だったキザ・ベシジェ（Kizza Besigye）は、「不正がおこなわれており投票結果は無効である」との訴えを裁判所に申し立てている⁹⁾。さらに、投票結果に対して不信感を抱いているのは対立候補者に限らない。2011 年の選挙の際には、米国ワシントン D.C. など各地でムセベニ退陣を求めるデモが開催され（Voice of America 2018）、2016 年には、投票結果について裁判所に不服を申し立て、自宅謹慎を拒否していたベシジェの身柄が拘束されたことを受けて、人びとは抗議し、カンパラほか各地で沿道に繰り出して政権交代を訴えるデモに参加した。このとき、デモの参加者が軍や警察と激しく衝突する場面も大きく報じられていた。

2017 年 12 月 20 日、エイジ・リミット条項を撤廃するための憲法改正案が賛成 315、反対 62 で可決され、憲法裁判所は 2018 年 7 月にこの国会決議を支持する判決を出したことで同改正法は公布された。これに対してウィニー・キザ（Winnie Kiiza）議員やウガンダ法曹協会（Uganda Law Society）のカシム・マレ・マビリジ（Kassim Male Mabirizi）らは、エイジ・リミット廃止に反対する者が軍や警察によって暴行を受け逮捕されており、暴力と混乱のさなか国会の審議を通過した改正案が憲法に違反するとして憲法裁判所の判決に対する異議申し立てを最高裁判所に提出した（Mail and Guardian 2019）¹⁰⁾。これを受けて最高裁判所は、2018 年 1 月から 2 日間にわたってウィニー・キザら反対派に聞き取りを行なった。

エイジ・リミット廃止法案の可決からわずか 2 か月後の 2018 年 2 月には、与党第一党の NRM が 2021 年の大統領選の候補者として現職のムセベニを擁立し、2019 年 4 月

⁸⁾ 独立後のウガンダで初めて実施された 1980 年の選挙については不正が指摘されている。

⁹⁾ 2016 年選挙の際にもベシジェは投票結果の無効を裁判所に訴えるための用意をしていたところ、ベシジェの弁護士の自宅に泥棒が入り裁判資料を盗まれ、申し立てすることができなかった（Reuters 2016）。

¹⁰⁾ エイジ・リミット条項の廃止法案に関して抗議活動をした者への暴力行為については Human Rights Watch も報告している（HRW 2018b）。

には、憲法裁判所の見解を支持する判決が最高裁判所で下された (The East African 2019; Reuters 2019a; The Independent 2019)。そして 2020 年 9 月にはウガンダ憲法裁判所の判決が妥当なものであると東アフリカ司法裁判所 (The East African Court of Justice) が判決を下し、ウィニー・キザラの異議申し立ては棄却された (The East African Court of Justice 2020)。

かつてムセベニは、1986 年の大統領就任直後の演説で「アフリカ、とくにウガンダにおける問題は人びとにあるのではなく、長期間にわたって政権の座にとどまろうとする権力者にある」(Tangri and Mwenda 2010: 31–32) と述べていた。それにもかかわらず、皮肉にもムセベニ自身がまさにそれを体現していることが指摘されている¹¹⁾。またムセベニは、その著書のなかで (Museveni 2000: 95)、アフリカにおける主要な問題のひとつとして独裁体制の存在と民主主義の欠如を指摘している¹²⁾。長期化する政権を、ウガンダ住民はどのように見ているのだろうか。ウェスト・ナイル出身の 60 代の男性は、30 年以上続くムセベニ政権について、その成立直前から現在に至るまでの自分の心境の変化を、以下のように語った。

「1981 年にムセベニが抵抗運動を開始したとき、私はまだ若くて、彼が正しいことをしていると純粋に信じて応援していました。1986 年にムセベニが政権に就いたときもまだ、これでウガンダが変わるのではないかと期待していたのです。ウガンダは「平和」にはなったかもしれませんが、でも、いま、彼がやっていることは、正しいことなのでしょうか」(2017 年 8 月聞き取り)

この男性は、1979 年 4 月にアミン政権が崩壊してから 1980 年末にオボテ政権が成立するまでの 2 年弱のあいだ、隣国のコンゴ民主共和国 (以下、DRC) へ避難して家族が離散した経験をもつ。ウェスト・ナイルで戦火が激しさを増すなか、通っていた神学校の同級生らとともに、彼は DRC へ避難した。DRC では、アルアに留まった両親の安否を確認する手立てはなく、「どこの誰が亡くなったそうだ」という知らせを耳

¹¹⁾ たとえば Stremlau (2018: 99)。権力を譲らないムセベニの姿勢について、チャグラニもアルジャジーラでのインタビューのなかで指摘し、ムセベニが「スーツを着た独裁者」と呼ばれることに言及している (Aljazeera 2019)。

¹²⁾ アフリカ諸国において、政権が民主主義を謳う一方で現実にはその対極といえる実践を踏んでいることについては Nyamnjoh (2005: 161) が鋭く指摘している。

にするたびに、自分の家族の名前もいつ呼ばれるかわからないと、心もとない日々だったという。激戦のさなか 1981 年にマラリアにかかった母親を亡くしたこの男性は、「(母のために) 薬も食事もうるくに用意できませんでした。紛争さえなければ、母が死ぬことはなかったでしょう」と口にしていた (2017 年 8 月、2019 年 11 月)。

日常を損なわれた人びとにとって、終わりの見えなかった数々の暴力に終止符を打った就任当初のムセベニは、疲弊しきった国と社会を救ってくれるかもしれないという、希望の光を灯す存在だったのである。



写真 2. 国会のテレビ中継。エイジ・リミット条項を廃止する法案の可否を問う表決がされている (2017 年 12 月 20 日、アルア県の飲食店にて撮影)。

3. 2018 年に実施された補欠選挙と立候補者の拘留

先述したアルア県での NRM/A 記念式典から約半年後の 2018 年 6 月 8 日、ウェスト・ナイルに大きな衝撃が走った。アルア県東部のライノ・キャンプ (Rhino Camp) 準郡¹³⁾出身の国会議員イブラヒム・アビリガ (Ibrahim Abiriga : 1956 年生～2018 年没) が、南部ワキソ県クワンダ地区の自宅付近で射殺されたのだった¹⁴⁾。翌 9 日には、状況把握や葬儀準備のために遺族や近隣住民が集会を開き¹⁵⁾、11 日に遺体がアルア飛行

¹³⁾ アルア県東部のナイル川沿岸に位置する準郡。2019 年 7 月にマディ・オコロ県として新設された。

¹⁴⁾ ウガンダ国内の *Daily Monitor* と *New Vision* に続き、*africanews* や *The East African*、*The Observer* など国外の各紙もその死について報じた。

¹⁵⁾ 「アビリガ死去についてのアルアの住民の反応」2018 年 6 月 9 日
https://www.youtube.com/watch?v=ql5wpjH6M_0 (最終閲覧 2021 年 9 月 7 日)

場に到着した。アルア県都の大統領邸宅から目と鼻の先に位置するアニャフィヨ (Anyafiyo) 地区の自宅に遺体が搬送されるまでのあいだ、飛行場と沿道には大勢の住民が押し寄せてその死を惜しんだ。アビリガの遺体はその故地ライノ・キャンプへと運ばれ、盛大な葬儀が執りおこなわれて埋葬された¹⁶⁾。

アビリガはかつて、ウガンダ国民救済戦線 (Uganda National Rescue Front: 以下、UNRF) の兵士であった。UNRF は「ウェスト・ナイルの平和」のために 1970 年代末から 1980 年代なかばにかけて、当時の暫定政府に抵抗した武装集団である。UNRF は、1986 年に現ムセベニ政権が成立する際に和平協定を結び、UNRF 兵士の多くは投降して政府軍に吸収された (RLP 2004)¹⁷⁾。その後 NRM の党員となったアビリガは 2001 年から 12 年間、アルア県の県弁務官 (Resident District Commissioner) を務めたのち、現在のユンベ県の県弁務官に着任し、2016 年 2 月にはアルア県自治区代表として国会議員に選出された (New Vision 2018)。

アビリガの後任議員を選出する補欠選挙は 2018 年 8 月 15 日に開催されること、これに先立ち、当該選挙区の有権者登録が 7 月 5 日から 9 日にかけておこなわれること、立候補者の届け出期間は 7 月 19 日と 20 日であることが 6 月 28 日に告示された (The Electoral Commission 2018)。そして 7 月 19 日から 23 日にわたる立候補者登録の審議を経て、最終的に全 12 名の候補者が出そろった。このうち最有力とみなされていたのは、無所属のカシアノ・ワドリ (Kasiano Wadri : 1957 年生。以下、ワドリ) である¹⁸⁾。

¹⁶⁾ 2018 年 6 月 11 日のアビリガの葬儀には、ムセベニ大統領とともに後述する補欠選挙で当選するワドリも参列していた。葬儀当日の様子を以下の映像で確認することができる (<https://www.youtube.com/watch?v=FZgivC1E0KY>、最終閲覧 2021 年 8 月 19 日)。

¹⁷⁾ このとき、NRM/A との統合を拒んだ兵士らは北部へ敗走して UNRFII として活動が続けた。UNRFII とムセベニ政権とのあいだに和平協定が締結されたのは 2002 年になってからのことである (RLP 2004)。

¹⁸⁾ 2018 年 7 月 16 日付の *New Vision* 紙 (p.16) には「カシアノ・ワドリが立候補の意向を示したことで、NRM だけでなくほかの候補者たちも眠れない夜を過ごすことになっている」と紹介されていた。ワドリの当選確定後の 8 月 17 付の *Daily Monitor* 紙 (p.2) では、NRM 敗退の要因とワドリの人気について分析されている。なお筆者の調査時においても、人びとがワドリを評価していることがわかる場面に何度か居合わせた。一例を挙げると、ワドリが政府公式会計委員会在任時に不正会計を糾弾したことに言及した次のような語りがあつた。「当選して向こう (中央政府) へ行ってしまうと議員は皆、地元のことなど忘れて甘い汁を吸う側の一員になってしまう。骨抜きになるのです。しかしワドリは違った。ワドリが務めを果たす男だということは、彼のこれまでの働きぶりが証明しています」(40 代男性、2018 年 7 月聞き取り)。

アルア県テレグ郡¹⁹⁾出身のワドリは、2001年から2016年の3期にわたり、有力野党であるFDC(Forum for Democratic Change)党員としてテレグ郡選挙区代表を務めたほか、野党の主席秘書官(Opposition Chief Whip)や政府の公式会計委員長(Chairperson of the Committee on Government Assurances)などを歴任した経験をもつ(Parliament of the Republic of Uganda 2018)。

2018年7月23日から始まった選挙キャンペーンの期間中には、各候補者が小・中学校の校庭や運動場などを借り切って演説し、聴衆に訴えかけていた。投票を目前に控えたキャンペーン最終日の8月13日には、ムセベニ大統領がNRM党員のヌスラ・ティペル(Nusura Tiperu)を応援するためにアルア県を訪問した。また、2001年以降の大統領選挙でムセベニと戦ったFDCのベシジェは、現FDC党首のパトリック・アムリア(Patrick Amuriat)らとともに同党員のブルース・ムセマ(Bruce Musema)を支援するためにアルア県を訪問していた²⁰⁾。

そして最有力候補であるワドリのもとには、ロバート・チャグラニが後援に駆けつけていた。チャグラニは、ボビィ・ワインのステージ名をもち国民的人気を誇る歌手であって、「ゲットー大統領」の異名をもつ。若者たちから絶大な人気を博す彼が政界に進出したのは、チャドンド・イースト(Kyadondo East)地区代表として国会議員に当選した2017年のことであった。2018年8月13日のアルア市内では各候補者を乗せた車両がパレードをおこない、沿道には老若男女が入り交じって自分が支持する候補者のポスターを振って声援を送っていた。ワドリとチャグラニの乗った車両が通ると、ほかのどの候補者よりもひととき大きな歓声が沿道から沸き起こっていた。

平和裡にキャンペーンが幕を閉じるかと思われた13日の夕方、事件は起きた。ムセベニ大統領の車両が投石の被害に遭ったことをきっかけに治安部隊が出動して発砲し、巻き込まれた一般市民が銃弾を受けて、6名が負傷して入院する事態となった²¹⁾。8月16日に公表された声明のなかでムセベニ大統領は、投石に端を発する一連の事件で負傷者が出たのは、チャグラニとワドリの「振る舞い」のせいであるとして2人を非難

¹⁹⁾ 2020年7月にテレグ県として新設された。

²⁰⁾ *Daily Monitor*. 2018. August 13, p.4.

²¹⁾ *Daily Monitor*. 2018. August 14, p.4.

し²²⁾、8月19日公表の声明ではさらに直接的に、チャグラニやワドリが投石を扇動して混乱を招き多くの市民を傷つけたことが最大の問題であると言及している²³⁾。しかし13日午後6時頃の銃撃で負傷した被害者らの話によれば、人びとに向かって発砲していたのは「警察官」や「兵士」であった²⁴⁾。ワドリとチャグラニを応援するために沿道に出ていた住民への聞き取りでは²⁵⁾、以下のような意見が一様に聞かれた。「ワドリとチャグラニの応援をしていた私たちには、大統領の車両に用はありませんし、わざわざ石を投げにも行きません」「投石ごときで大統領の車両の防弾ガラスが割れるなんて、お粗末な話です」「ワドリたちが先にしかけたという話には無理があります。大統領の車両がA通りにいて、ワドリたちはB通りにいました。物理的に無理なのです」。

さらに同13日の夜8時前には、チャグラニに同行していた運転手がチャグラニの宿泊先のホテルで突如、銃撃されて亡くなった。宿に軍と警察が押しかけて捜索したところ、AK47などの銃や弾薬がチャグラニの部屋から見つかったとされている²⁶⁾。このとき暴行を受けたチャグラニは意識を失い、気づいたときにはすでにグル県の拘置所の中であった²⁷⁾。14日には、ワドリとチャグラニを含む30名以上が逮捕されてグルの

²²⁾ *Daily Monitor*. 2018. August 17, p.5. 8月16日公表の声明でムセベニ大統領は、①チャグラニとワドリの「振る舞い action」が、チャグラニの運転手の死を招いた、②チャグラニとワドリの「振る舞い」が、大勢の負傷者の逮捕をもたらした、③13日の騒動のせいで8月15日の投票者数が減少したとして2人を非難している。ワドリと2名の国会議員の逮捕の理由のひとつが「大統領車両への投石」である (*Daily Monitor*. 2018. August 17, p.4)。なお、WISED (West Nile Initiative for Social and Economic Development) という市民団体が、選挙キャンペーン終了直前までアルア県に滞在していた資産家ブライアン・ホワイトという人物が、若者たちに現金をばらまいてチャグラニとその支持者、他の候補者を妨害するようそそのかしており、これが8月13日夕方の騒動の一因になったとして調査を求める声明を提出した (*Daily Monitor*. 2018. August 26, p.5)。

²³⁾ *New Vision*. 2018. August 20, p.4.

²⁴⁾ *Daily Monitor*. 2018. August 20, p.4.

²⁵⁾ 2018年8月15日30代男性、2018年11月40代男性。

²⁶⁾ 住民らからは、「こうしたやり口は使い古されたものです。誰かがチャグラニの部屋に事前に武器を忍び込ませておけばいいのです」(40代男性、2018年11月聞き取り) というように、本当にチャグラニ自身が用意していた武器かどうかについて懐疑的な意見が聞かれた。

²⁷⁾ *New Vision*. 2018. August 19, p.2; *Daily Monitor*. 2018. August 21, p.3. チャグラニに面会したチャグラニの兄が、8月20日にカンパラで開催された記者会見で語ったところによると、チャグラニは鉄パイプで頭部を何度も殴打されたほか、全身に殴る蹴るの暴行を受け、局部をつかまれ引きずり回されたという。また、チャグラニは、排泄時に痛みを伴う多量の出血があったともいわれている (*Daily Monitor*. 2018. August 21, p.3.)。治療のために8月31日に渡米したチャグラニがその後、暴行を受けた時の状況について複数のインタビューで回答しているが、報道されている映像から確認できるのはそのごく一部である。チャグラニ本人や親族の話によると、チャグラニ逮捕の当日に同氏に暴行を加えたのはSFC (Special Forces Command) であるとされる (例えば Reuters 2018b; HRW 2018a)。しかしムセベニ大統領は、*Daily Monitor* および傘下の

拘置所に搬送され、拘留されていた。チャグラニの逮捕については、ウガンダ国内の各メディアが大きく報じただけでなく、国外のメディアの注目も集まった。とくに、罪状が確定する前に被疑者に暴行を加えて逮捕・拘留した点が非難されており²⁸⁾、EU 外交団はムセベニ政権の対応を「残忍」と言及した (Reuters 2018a)。

4. チャグラニの逮捕と治療のための渡米および帰国時の人びとの反応

8 月 15 日に実施された補欠選挙では、本人不在のまま 6,421 票を獲得したワドリが、ムセベニが支援したティペルに 1,623 票の差をつけて当選した²⁹⁾。この間もワドリやチャグラニの拘束が続き、8 月 16 日には、チャグラニは軍事裁判のため北部グル県から首都カンパラ近郊のマキンディエ (Makindye) の軍事刑務所へ搬送された。8 月 19 日の夜にムセベニ大統領は、チャグラニが重傷を負って苦しんでいるとの報道を否定して彼が健康であるとフェイスブック (Facebook) の公式アカウントに投稿し、軍の広報担当者もまたチャグラニの健康状態は良好であると公表した³⁰⁾。一方で、マキンディエの軍事刑務所に収容されているチャグラニに面会した彼の妻の話によれば、チャグラニは一人で着替えをすることも難しい状況であった³¹⁾。また、チャグラニの弁護団によると、8 月 17 日にこの刑務所を訪問したときに軍の関係者から説明を受けたが、チャグラニの容態に関する医師の診断書など、証明書は 1 つも提示されなかった³²⁾。

8 月 20 日までに首都カンパラでも暴動が大規模に発展しており、チャグラニの釈放を求める抗議運動に参加した約 100 人の一般市民が警察に逮捕されていた。8 月 13 日の夕方にアルアでおきた治安部隊による銃撃事件と、その後の政府に対する抗議運動のなかで軍や警察によって逮捕された人は、反逆罪で起訴されたのが 33 人、罪状なしで逮捕されたのが 150 人であり、こうした一連の事件のなかで亡くなったのは少なくとも 5 人である³³⁾。

放送局 NTV が、チャグラニが話すことができないほどの深刻な症状にあるなどといった、アメリカのトランプ大統領が「フェイクニュース」と呼んだような情報を垂れ流している、とする声明を出した (New Vision. 2018. August 20, p.4)。

²⁸⁾ Daily Monitor. 2018. August 20, p.4.

²⁹⁾ ヌスラ・ティペル (NRM) 4,798 票、ロバート・エジク (無所属) 2,694 票、ブルース・ムセマ (FDC) 1,369 票であった。ほかは The Electoral Commission (no date) を参照。

³⁰⁾ Daily Monitor. 2018. August 20, p.4.

³¹⁾ Daily Monitor. 2018. August 20, p.4.

³²⁾ Daily Monitor. 2018. August 20, p.4.

³³⁾ Daily Monitor. 2018. September 8, pp.6-7. 2018 年 8 月 13 日にアルア県で射殺されたチャグラ

チャグラニは 8 月 23 日に銃火器の不法所持に関して軍事裁判所で起訴されたのち、反逆罪に関して再逮捕され民事裁判所において審議されることになり、警察の監視下に置かれた³⁴⁾。チャグラニの弁護士らは同氏が緊急に治療を受ける必要があると主張し、8 月 31 日によりやく治療のための渡米が実現した。治療を受けたチャグラニは、人権団体を通じて知り合った国際弁護士とともにハーバード大学などで講演したのち、9 月 6 日にはワシントンで国際記者会見を開いてウガンダの現状について訴えた³⁵⁾。多くのウガンダ人は、帰国後にチャグラニがどのように処遇されるかを懸念していたが、アルア県都では以下のような意見も聞かれた。

ボビィ・ワイン（ロバート・チャグラニ）はひどい目に遭っています。カンパラで暴動が起きているのも、ボビィのことを支持している人がたくさんいるからです。治療を終えて帰国してからのボビィの身の安全は懸念されますし、場合によっては命も案じられますが、かといって政府はボビィに対して下手なことはできないでしょう。なぜなら、ボビィの支持者を怒らせるとたいへんなことになるからです。そしていまや、世界中がボビィに注目しているのですから（30 代男性、2018 年 9 月 5 日聞き取り）。

この住民の見立てどおり、チャグラニを含む国会議員や大勢の一般市民が巻き添えになった一連の騒動に対するムセベニ政権の対応が世界的に注目されていたこともあってか、帰国直後には、チャグラニの身体に危険が及ぶことは表面上はなかった³⁶⁾。

チャグラニの帰国に際して、政府系の日刊紙 *New Vision*（2018 年 9 月 20 日、p.6）は、「弁護団、チャグラニ帰国に係る警察の指針を拒絶」と見出しがうたれた記事において次のように報じた。

警察は、予想されるいかなるデモ行進も抑止するため、本日帰国予定のロバート・

ニの運転手のほか、8 月 19 日に Mityana 地区で起きた銃撃戦で 2 人、Gomba 地区やカンパラなどでも 2 人がそれぞれ命を落とした。

³⁴⁾ *Daily Monitor*. 2018. August 24, p.3., Amnesty International 2018.

³⁵⁾ *Daily Monitor*. 2018. September 23, p.7.

³⁶⁾ ただしチャグラニの政治活動の支持者や同僚らに対して軍や警察から圧力がかけられていることが報告されている。例えば集会を開催したチャグラニの支持者らが逮捕された（Reuters 2019b）。

チャグラニに厳戒態勢で付き添う。警察当局は、経済活動と交通を乱すいかなるデモも抑止するため、カンパラ県とワキソ県に部隊を配置する（中略）。昨日、警察の広報担当者は、チャグラニの帰国に際する治安ガイドラインを公表した。それによると、エンテベ空港に到着したチャグラニはまず家族に出迎えられ、警察車両で家まで送られる。（中略）警察の広報担当者いわく、いかなる集会も治安維持法（Public Order Management Act）に従うべきであり（中略）、同氏の帰国に際して（チャグラニのトレードマークである）赤色の T シャツを配られた複数の集団が全国で動員されているとの情報を当局から受け取っている、という。

これに対してチャグラニの弁護士は、チャグラニの家族に誰もそのような行進や集会を計画する者はいないと述べ、チャグラニは空港で家族に迎えられのではなく弁護士が迎えるという。（中略）弁護士のひとりは、（チャグラニの帰国に際して）人びとが歓喜することを処罰するのは違法だと述べた。この弁護士は、警察の仕事は人びとが法と秩序を守り、表現することに対して安全を提供することだろうと述べたうえで、『暴力と混乱をもたらすのは間違っており、そのような人たちはボビィ・ワインの真の支持者ではない』と口にした。

この記事の見出しには、「チャグラニ帰国に係る警察の行動指針を弁護団が拒絶している」と記されているが、実際には弁護団は、警察が前提としているチャグラニ支持者らによる公序を乱す集会やデモは計画されていないこと、そして、警察は混乱を回避して人びとの安全を確保すべきであると主張しているまでである。すなわち弁護団は警察の指針を拒絶しているわけではない。

同じくチャグラニの帰国に際して、*Daily Monitor* 紙（2018 年 9 月 20 日、p.4）はどのように報道していたかを次に検討したい。

「治安当局、ボビィ・ワインをめぐる危機対策会議を開催」

治安部隊とロバート・チャグラニ議員の支持者らのあいだで、同氏の帰国に際するプログラムをめぐる意見が対立し、衝突が起きようとしていた。カンパラでは、明らかに緊張状態が生じていた。兵士が列をなして街のあらゆる道路を巡回していた。関係筋が本紙に語ったところによると、警察と軍の高官、内務省の治安維持組織や軍の諜報機関の関係者、軍事警察官らがカンパラの中央警察署に集まり、法と

秩序を維持するための部隊配置について話し合った。(しかし本紙の)印刷時間までには、会合の詳細に関する情報はほとんど得られなかった。

約3週間前に治療のため渡米していたチャグラニ氏は、本日午後12時半ごろにエンテベ国際空港に到着する予定である。警察は昨日、氏の帰国に際してあらゆる集会を禁止すると公表した。警察の広報担当者は、直近の家族のみがチャグラニを空港で迎えることができ、治安維持法のもと、いかなる集会も暴力を伴わないことが要請される、と述べた。

Daily Monitor の記事には続きがある。「(昨日の警察の)公表の直後、アムステルダムのスキポール空港にいたチャグラニはツイッターとフェイスブックに次のように投稿した『なぜ警察官がそんな所にまで登場するのか。彼らは、誰が私を迎えに来てどこへ連れて行くのかまで決めようとしている！いいでしょう、あなたがたに教えてあげますよ。私の家族は誰も空港には来ません。このような勝手な真似はもうやめにしてください！』」。

New Vision 紙が、警察当局による公表と弁護士の回答を列挙して、警察と弁護団との対立を強調するような書き方をしているのに対し、*Daily Monitor* 紙の記事には事実関係が端的に記され、警察当局の発表に対するチャグラニ本人の反応までが記載されている点が特徴的である。なお、チャグラニが帰国した2018年9月20日、計24人の報道関係者が逮捕され、写真撮影を軍や警察によって妨害された³⁷⁾。

5. 2021年の大統領選挙および「変革」への期待と諦め

2018年9月に米国での治療を経てウガンダに帰国した際、ウガンダ国内新聞社のインタビューで大統領選出馬の可能性について問われたチャグラニは、まだそれを考える時機ではないと回答していた³⁸⁾。その後、2020年7月22日にチャグラニは、自身がこれまで唱えてきた *People Power Movement* の理念を実現するために「国家統一プラットフォーム (National Unity Platform: UNP)」と名付けた新党の設立を公表し、大統領選への意欲を見せた。最終的には、チャグラニを含む10人の候補者が現職ムセベニと大統領の座をかけて争った。

³⁷⁾ *Daily Monitor*. 2018. September 21, p.5.

³⁸⁾ *Daily Monitor*. 2018. September 25, p.5.

これまでウガンダでは、政権の転換期に反政府勢力が政権による粛清を恐れて国外へ亡命したり、選挙の投開票日の前後に自宅謹慎を要求されたりすることが、しばしば起こっていた。2001年から2016年に4度にわたってムセベニと大統領選をたたかったベシジェは、2001年の選挙後には南アフリカへ亡命し、2006年の選挙前の2005年にウガンダに帰国した。その後、2011年と2016年の大統領選でベシジェは、いずれも投開票日当日やその前後に自宅謹慎を命じられている。

同様に、大統領選挙を間近に控えた2020年11月20日にチャグラニが逮捕されると、カンパラで再び大きな暴動が生じた。投開票は2021年1月14日に行われ、得票数の速報が動画配信サイトでライブ公開されていた。結果は、全有効投票数のうち約35%を獲得したチャグラニを抑えて、約58%を獲得したムセベニが再選された³⁹⁾ (The Electoral Commission 2021)。投票日翌日の1月15日からチャグラニは自宅謹慎を強いられたが、1月25日の裁判所の要請を受けて1月26日にはチャグラニの自宅周辺から軍と警察が撤退した。新型コロナウイルス感染症による移動規制などもあいまって、2021年の大統領選挙前にチャグラニが逮捕されたときの暴動は、2016年時の選挙前のものに比べるとそれほどおおきな被害に繋がらなかったのかもしれない。懸念されていた大きな混乱もなく投開票を終えることができたことを評価する声も聞かれた⁴⁰⁾。

政権交代が相次いだ1970年代から1980年代に数々の紛争を経験した住民が、ムセベニの大統領選出馬が確定した2019年に次のように語っていた。「私たちは政治にうんざりしています。しかしほかに（大統領に）適任の人物もいないのです。ムセベニの弟？あるいは息子？大統領を務めるためにはおそらく力不足でしょう。とにかく誰がムセベニの後を継いだとしても、権力争いが起きるのは目に見えています。願わくは、現大統領が天寿をまっとうして、穏便なかたちで新政権が成立してほしい。しかし、そんな穏便な政権交代などありえるでしょうか。何かしらの混乱が起きるでしょう。また紛争が起きるくらいなら、決して良くはないが悪すぎることもないこの状況

³⁹⁾ この投票結果についてチャグラニは、選挙に不正があったとしてムセベニ大統領を最高裁判所に訴えた。2021年2月11日から最高裁で聴取が始まったものの、「裁判所はムセベニの言いなりで、司法が機能していない」として、チャグラニは2月21日にこの訴えを取り下げた (Reuters 2021)。

⁴⁰⁾ 「選挙にあたって懸念されていた、ひどい暴動が今回は起きなかった。この状況を、まずは良しとするしかない」とはアルア県在住の20代男性である (2021年1月オンラインでのインタビュー)。

が続くことだけが、おそらくただひとつの選択肢なのです」⁴¹⁾。こうした語りからは、「変革」を求めながらも、その実現は難しいことを痛感している様子がうかがえた。

6. おわりに：ウガンダにおける「表現の自由」をめぐる

ウガンダの中央政府が報道機関へ圧力をかけることは現政権に限ったことではないが⁴²⁾、ムセベニ政権下の報道規制について象徴的な出来事がいくつかある。2002年には、北部における政府軍と神の抵抗軍（Lord Resistance Army）との抗争についての報道をめぐる、11日間にわたりモニター（The Monitor）を含む計2紙が出版差し止めを受け、2つのラジオ局が放送を禁止された。2009年には、「ガンダ王」へのムセベニ政権の対応をめぐる、カンパラを中心とする都市部の住民が決起した暴動⁴³⁾について報道した複数のラジオ局が、長いもので13か月にわたって放送を禁じられた（Daily Monitor 2013）。

その後、報道規制に関して近年に特徴的といえる状況が生じている。それは、ウガンダを含むアフリカ各地で携帯電話の利用が爆発的に普及したことにより、言論や表現の規制となる対象が報道機関だけでなく、一般市民にまで及ぶようになってきている点である。ウガンダでも急速に携帯電話が普及し、フェイスブックやツイッター（Twitter）、ワッツアップ（WhatsApp）などのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の利用が可能になり、幅広い世代に浸透した。アフリカで発信されたSNSの内容の大半が政治に関するものであるとの報告もあり（Thompson 2019）、人びとの政治への関心の高さがうかがえる。しかしこうした現象を、みずからの権力を脅かすものとして危惧している政権はアフリカ諸国においても少なくない。とくに投票期間や大規模なデモ行進が開催されるときに、対立候補に打撃をあたえたり反政府活動を抑止するために、中央政府が国内のインターネットを遮断したり制限することはよく起きており、ウガンダも例外ではない（Thompson 2019: 418-419）。例えば2016年と2021年に実施された大統領選挙の前にインターネットが遮断された。2016年の経験から多くの人びとが2021年にもまた遮断されるだろうと予想しており、実際に

⁴¹⁾ 2019年11月、アルア県在住の60代女性と筆者の会話から。

⁴²⁾ ウガンダ独立後、強力な独裁体制を敷いたアミン政権やオボテ政権下においてもみられた現象である。ウガンダにおけるメディアの歴史についてはTabaire（2007）に確認できる。

⁴³⁾ 暴動が起きた当時の状況については森口（2018: 20-21）が詳細を報告している。

2021 年 1 月 14 日の投票前になるとインターネットが遮断され、日本からもウガンダの人たちと連絡がとれなくなった。

ムセベニ大統領は、2018 年の補欠選挙と 2021 年の大統領選挙の際に生じた暴動で死傷者を出した責任が暴動を扇動した野党議員や活動家自身にあると述べ、逮捕された活動家が重傷を負ったとの「フェイクニュース」を流しているとして特定の新聞社とテレビ局を名指しし、国家権力による暴力の存在を否定していた。しかし、現地の新聞記事と住民へのインタビューの分析からは、政府の描くシナリオを必ずしも鵜呑みにせず懐疑的である住民がいることが明らかになった。SNS を通して多くの人が「自由に」表現できるようになったものの、発信者が同定され厳しく処罰される状況もあり⁴⁴⁾、SNS 上での何らかの政治的立場の表明や政権に批判的な投稿は忌避されることがあるのも、また事実である。発信者が常に規制や暴力の対象となる緊張状態におかれる一方で、SNS を通して国内の状況が国外に知れ渡り、ウガンダの「変革」を求める人びとの声が世界の関心者へと届く可能性は残されている。1986 年以前の紛争を知らない若い世代が総人口の大半を占めるウガンダの情勢が、今後どのように展開していくのか、注視し続けていきたい。

参考文献

- Leopold, M. 2005. *Inside West Nile: Violence, History and Representation on an African Frontier*. London, James Currey.
- 峯陽一. 2008. 「ウガンダ 1986、南アフリカ 1994—紛争後の包括的政治体制の比較分析—」 武内進一（編）『戦争と平和の間—紛争勃発後のアフリカと国際社会—』アジア経済研究所, 207–250.
- 森口岳. 2018. 「都市の政治学：2007～2011 年のウガンダ共和国首都カンパラでの三つの暴動を事例に」『国際地域学研究』 21: 17–34.
- Museveni, Y. 2000. *What is Africa's Problem?* Minneapolis, University of Minnesota Press.
- 中林伸浩. 2005. 「ブソガ『王国』の復活とサブナショナリズム（1）」『金沢大学文学部

⁴⁴⁾ ムセベニ大統領と妻、そして教育相を非難するコメントを繰り返しフェイスブックに掲載した大学講師が「サイバーハラスメント」の容疑で 2017 年に逮捕され、雇用元の大学から解雇された。同大学講師はのちに活動家に転じている（The Washington Post 2021）。

論集』 25: 33–56.

Nyamnjoh, F. B. 2005. *Africa's Media: Democracy and the Politics of Belonging*. London, Zed Books.

RLP (Refugee Law Project). 2004. *Negotiating Peace: Resolution of Conflicts in Uganda's West Nile Region*. Refugee Law Project Working Paper No. 12.

(https://www.refugeelawproject.org/files/working_papers/RLP.WP12.pdf 最終閲覧 2021 年 9 月 10 日)

Stremlau, N. 2018. *Media, Conflict and the State in Africa*, Cambridge, Cambridge University Press.

Tabaire, B. 2007. “The Press and Political Repression in Uganda: Back to the Future?”, *Journal of Eastern African Studies* 1(2): 193–211.

Tangri, R. and Mwenda, A. M. 2010. “President Museveni and the Politics of Presidential Tenure in Uganda”, *Journal of Contemporary African Studies* 28(1): 31–49.

Thompson, A. 2019. *Media and Mass Atrocity: The Rwanda Genocide and Beyond*, Waterloo, Centre for International Governance Innovation.

Tripp, M. A. 2010. “The Politics of Constitution Making in Uganda”, in Laurel E. Miller ed. *Framing the State in Times of Transition: Case Studies in Constitution Making*. Washington, D.C.: United States Institute of Peace Press. pp.158–175.

参照ウェブサイト

Aljazeera. 2019. November 30. “Bobi Wine: The People of Uganda will Rise up If Museveni Rigs Vote” <https://www.youtube.com/watch?v=5tUqhQf4kdI> (最終閲覧 2021 年 9 月 13 日) .

Amnesty International. 2018. August 23.

<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2018/08/uganda-drop-fabricated-treason-charges-and-set-bobi-wine-free/> (最終閲覧 2021 年 9 月 7 日) .

_____. 2020. September 9.

<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2020/09/uganda-government-to-license-online-posts-in-fresh-assault-on-freedom-of-expression/> (最終閲覧 2020 年 9 月 13 日) .

_____. 2021. January 13.

<https://www.amnesty.org/en/press-releases/2021/01/uganda-authorities-must-lift-social-media-block-amid-crackdown-ahead-of-election/> (最終閲覧 2021 年 9 月 13 日) .

Daily Monitor. 2013. June 3. The Dark History of Uganda's Media and Past Governments.

<https://www.monitor.co.ug/uganda/magazines/people-power/the-dark-history-of-uganda-s-media-and-past-governments-1543840> (最終閲覧 2021 年 8 月 30 日) .

The East African. 2019. April 18.

<https://www.theeastafrican.co.ke/tea/news/east-africa/uganda-s-top-court-upholds-ruling-to-remove-presidential-age-caps-1416174> (最終閲覧 2021 年 9 月 10 日) .

The East African Court of Justice. 2020. September 30. Court Dismisses a Matter Challenging

Uganda's Supreme Court Decision that Upheld the Enactment of Constitutional Amendment. <https://www.eac.int/press-releases/1869-court-dismisses-a-matter-challenging-uganda%E2%80%99s-supreme-court-decision-that-upheld-the-enactment-of-constitutional-amendment> (最終閲覧 2021 年 9 月 12 日) .

The Electoral Commission. 2018. June 28. Programme for By-election of Member of Parliament for Arua Municipality, Arua District.

<https://www.ec.or.ug/sites/default/files/press/Press%20Statement%20on%20By-election%20of%20Member%20of%20Parliament%20for%20Arua%20Municipality%202018.pdf> (最終閲覧 2021 年 9 月 10 日) .

_____. 2021. January 28. Publishing of the Final Results for Presidential Elections 2021.

<https://www.ec.or.ug/news/publishing-final-results-presidential-elections-2021> (最終閲覧 2021 年 9 月 12 日) .

_____. (no date)

<https://www.ec.or.ug/election/directly-elected-member-parliament-arua-municipality-arua-district> (最終閲覧 2021 年 9 月 12 日) .

HRW (Human Rights Watch). 2018a. August 21. Uganda: Attacks on Opposition Figures, Media.

<https://www.hrw.org/news/2018/08/21/uganda-attacks-opposition-figures-media> (最終閲覧 2021 年 9 月 7 日) .

_____. 2018b. World Report 2018: Uganda Event of 2017.

<https://www.hrw.org/world-report/2018/country-chapters/uganda> (最終閲覧 2021 年 10

月 23 日) .

_____. 2019. *World Report 2019: Uganda*. Human Rights Watch.

<https://www.hrw.org/world-report/2019/country-chapters/uganda#> (最終閲覧 2021 年 9 月 7 日) .

The Independent. 2019. April 18. Age Limit Appeal Quashed 4–3.

<https://www.independent.co.ug/age-limit-appeal-quashed-4-3> (最終閲覧 2021 年 9 月 10 日) .

International Federation of Journalists. <https://www.ifj.org/> (最終閲覧 2021 年 10 月 24 日)

International Press Institute. <https://ipi.media/> (最終閲覧 2021 年 10 月 24 日)

Mail and Guardian. 2019. January 15. Uganda Presidential Age Limit Challenged in Court.

<https://mg.co.za/article/2019-01-15-uganda-presidential-age-limit-challenged-in-court/>
(最終閲覧 2021 年 9 月 12 日) .

New Vision. 2018. June 9. The Life and Times of Ibrahim Abiriga.

https://www.newvision.co.ug/new_vision/news/1479395/life-times-ibrahim-abiriga (最終閲覧日 2021 年 12 月 16 日)

Parliament of the Republic of Uganda. 2018. August 29. Kassiano Wadri Sworn Arua

Municipality. <https://www.parliament.go.ug/news/2171/kassiano-wadri-sworn-arua-municipality-mp> (最終閲覧 2021 年 9 月 10 日) .

Reuters. 2016. March 31. Uganda's Supreme Court Dismisses Challenge to Museveni's Re-

election. <https://www.reuters.com/article/us-uganda-election-court-idUSKCN0WX1OB> (最終閲覧 2021 年 9 月 13 日) .

_____. 2018a. Aug 17. EU Deplores 'Brutal Treatment' of Ugandan MPs after President's

Convoy Stoned. <https://www.reuters.com/article/us-uganda-politics-idUSKBN1L21LB>
(最終閲覧 2021 年 9 月 13 日) .

_____. 2018b. August 25. Rights of Detained Ugandan Lawmaker 'Blatantly Violated' Says

Report. <https://jp.reuters.com/article/us-uganda-protests/rights-of-detained-ugandan-lawmaker-blatantly-violated-says-report-idUSKCN1L91NU> (最終閲覧 2021 年 10 月 23 日) .

_____. 2019a. April 19. Uganda's Top Court Upholds Ruling on Extending President's Rule.

<https://www.reuters.com/article/us-uganda-politics-idUSKCN1RU26V> (最終閲覧 2021

年 9 月 10 日) .

_____. 2019b. October 3. Uganda Detains Supporters of Presidential Hopeful over Banned Red Berets. <https://www.reuters.com/article/us-uganda-politics-idUSKBN1WI1IJ> (最終閲覧 2021 年 9 月 10 日) .

_____. 2021. February 22. Ugandan Opposition Leader Wine Withdraws Election Result Challenge. <https://www.reuters.com/article/uk-uganda-politics-idUSKBN2AM0V7> (最終閲覧 2021 年 9 月 11 日) .

RSF (Reporters without Borders) <https://rsf.org/en/ranking> (最終閲覧 2021 年 10 月 14 日) .

Voice of America. 2011. April 8. <https://www.youtube.com/watch?v=l1rtt7eIhZA> (最終閲覧 2021 年 9 月 13 日) .

The Washington Post. 2021. September 6. A Fiery Ugandan Activist Soothes Her Wounds and Contemplates Her Future. <https://www.washingtonpost.com/world/2021/09/06/uganda-stella-nyanzi/> (最終閲覧 2021 年 9 月 13 日) .